



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ
コード番号 7581 URL <http://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日

TEL 048-991-9611
平成28年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	144,961	4.1	9,006	19.9	9,134	14.1	5,505	45.9
27年8月期	139,277	10.9	7,511	36.9	8,004	35.3	3,774	216.4

(注) 包括利益 28年8月期 2,388百万円 (△45.2%) 27年8月期 4,356百万円 (80.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	108.65	107.68	7.6	9.7	6.2
27年8月期	74.70	74.26	5.4	8.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	92,463	72,663	78.4	1,441.12
27年8月期	95,485	72,424	75.7	1,423.32

(参考) 自己資本 28年8月期 72,537百万円 27年8月期 72,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	13,767	△4,787	△5,196	30,217
27年8月期	11,943	△2,915	840	28,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	914	24.2	1.3
28年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	906	16.5	1.2
29年8月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	—	—

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,900	△1.2	3,700	15.0	3,700	9.8	2,200	11.6	43.42
通期	145,700	0.5	9,300	3.3	9,500	4.0	5,700	3.5	112.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年8月期	52,272,342 株	27年8月期	52,272,342 株
28年8月期	1,938,482 株	27年8月期	1,465,198 株
28年8月期	50,671,462 株	27年8月期	50,529,242 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	112,865	2.7	6,613	40.2	6,527	32.4	3,639	134.7
27年8月期	109,927	4.6	4,717	22.6	4,928	20.4	1,550	1,051.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	71.83	71.19
27年8月期	30.69	30.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年8月期	81,473		64,607		79.1		1,281.08	
27年8月期	82,795		63,117		76.1		1,240.14	

(参考) 自己資本 28年8月期 64,481百万円 27年8月期 63,007百万円

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	0.4	2,500	23.6	1,200	17.5	23.68
通期	113,600	0.7	7,100	8.8	3,700	1.7	73.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題により金融・資本市場への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、円高による輸入価格の低下が見られるものの、人手不足による人件費や採用費の高騰が利益を圧迫しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外における継続的な新規出店や店舗サービスの品質向上、メニューの改善による商品力の強化等、さらなる収益力の向上に努めて参りました。また、平成27年10月には新情報システムが本格的に稼働致しました。

これらの取り組みの結果、日本、海外ともに過去最高の売上高となり、当連結会計年度の売上高は1,449億61百万円（前期比4.1%増）、営業利益は90億6百万円（前期比19.9%増）、経常利益は91億34百万円（前期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、55億5百万円（前期比45.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①日本

既存店対策としてお客様視点でのサービス強化などに努めたことにより、売上高1,128億65百万円（前期比2.7%増）、営業利益は66億13百万円（前期比40.2%増）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、当社の売上高の推移に伴い、売上高40億37百万円（前期比15.2%減）、営業利益は1億29百万円（前期比61.1%減）となりました。

③アジア

中国経済の停滞による売上高の鈍化や人件費の高騰の中、新規出店による新規顧客の獲得や知名度の浸透に努めたことにより、売上高320億60百万円（前期比9.4%増）、営業利益は21億85百万円（前期比13.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、経済政策や金融政策の効果や、東京オリンピック・パラリンピック関連の盛り上がりから、景気は緩やかな回復基調が続くものの、海外経済の減速懸念や人件費コストの高騰及び人員確保リスク等から予断を許さない状況が続くものと思われまます。従いまして、当社といたしましては、連結会計年度の業績予想は、売上高1,457億円、営業利益93億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は924億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億22百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加61億4百万円や有価証券の減少40億円、有形固定資産の減少28億98百万円などです。

負債合計は197億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億62百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少25億22百万円や長期借入金の減少4億85百万円などです。

純資産合計は726億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億39百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は78.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、302億17百万円（前期比21億4百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、137億67百万円（前期比18億24百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益86億79百万円、減価償却費58億43百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47億87百万円（前期比18億71百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出44億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51億96百万円（前期比60億36百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出30億8百万円、自己株式の取得による支出14億71百万円、配当金の支払額9億13百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率（％）	75.7	78.4
時価ベースの自己資本比率（％）	149.9	117.6
債務償還年数（年）	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,261.6	2,809.1

（注）自己資本比率（％）：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

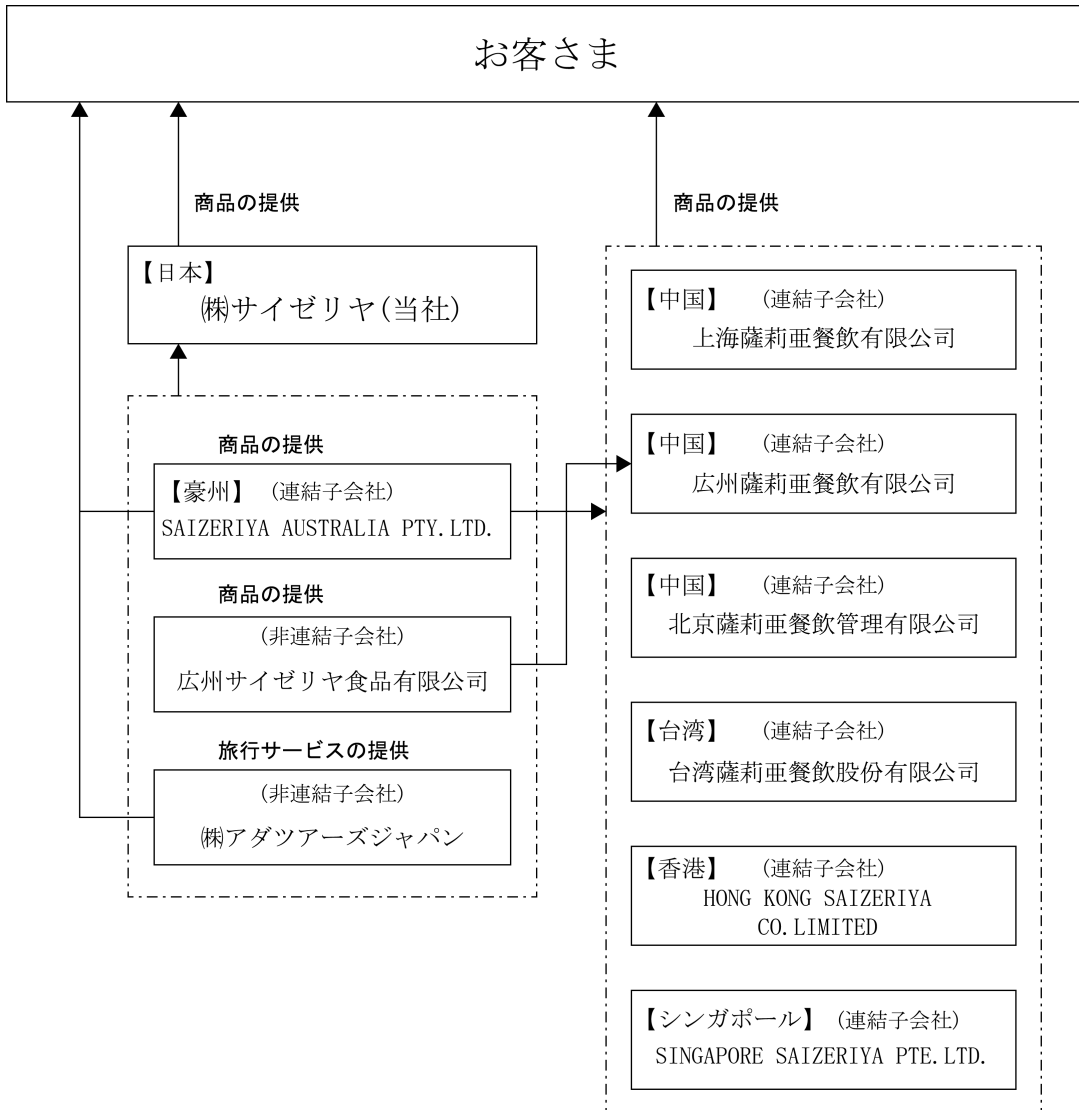
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社9社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成26年8月期決算短信(平成26年10月15日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.saizeriya.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場企業情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,113	30,217
テナント未収入金	1,041	1,120
有価証券	4,000	—
商品及び製品	6,200	4,704
原材料及び貯蔵品	1,070	959
繰延税金資産	569	614
その他	2,925	2,750
流動資産合計	39,920	40,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,060	24,395
機械装置及び運搬具（純額）	2,610	2,156
工具、器具及び備品（純額）	4,644	4,047
土地	6,952	6,932
リース資産（純額）	122	113
建設仮勘定	417	263
有形固定資産合計	40,807	37,908
無形固定資産		
投資その他の資産	992	1,022
投資有価証券	339	339
敷金及び保証金	9,757	9,656
建設協力金	1,290	976
繰延税金資産	1,990	1,834
その他	402	372
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	13,765	13,164
固定資産合計	55,565	52,095
資産合計	95,485	92,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,302	5,027
1年内返済予定の長期借入金	3,008	485
リース債務	8	8
未払法人税等	1,720	1,918
賞与引当金	1,299	1,433
株主優待引当金	142	160
資産除去債務	6	30
デリバティブ負債	—	144
その他	6,612	6,185
流動負債合計	18,100	15,393
固定負債		
長期借入金	485	—
リース債務	122	113
繰延税金負債	30	35
資産除去債務	3,916	3,933
その他	407	323
固定負債合計	4,961	4,406
負債合計	23,061	19,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	9,209	9,215
利益剰余金	52,376	56,967
自己株式	△1,986	△3,243
株主資本合計	68,212	71,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,102	985
その他の包括利益累計額合計	4,102	985
新株予約権	109	126
純資産合計	72,424	72,663
負債純資産合計	95,485	92,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	139,277	144,961
売上原価	52,058	53,398
売上総利益	87,219	91,563
販売費及び一般管理費	79,707	82,557
営業利益	7,511	9,006
営業外収益		
受取利息	239	217
為替差益	68	—
補助金収入	119	46
デリバティブ評価益	13	—
その他	70	76
営業外収益合計	511	340
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	—	40
デリバティブ評価損	—	144
その他	9	21
営業外費用合計	18	212
経常利益	8,004	9,134
特別利益		
補償金収入	148	174
新株予約権戻入益	32	3
特別利益合計	181	177
特別損失		
減損損失	1,787	541
固定資産除却損	82	77
店舗閉店損失	28	14
特別損失合計	1,898	632
税金等調整前当期純利益	6,287	8,679
法人税、住民税及び事業税	2,827	3,071
法人税等調整額	△314	102
法人税等合計	2,513	3,173
当期純利益	3,774	5,505
親会社株主に帰属する当期純利益	3,774	5,505

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	3,774	5,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	568	△3,117
その他の包括利益合計	582	△3,117
包括利益	4,356	2,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,356	2,388
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	9,007	49,510	△2,212	64,917
当期変動額					
剰余金の配当			△908		△908
親会社株主に帰属する当期純利益			3,774		3,774
自己株式の取得				△386	△386
自己株式の処分		202		613	815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	2,866	226	3,295
当期末残高	8,612	9,209	52,376	△1,986	68,212

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13	3,533	3,519	205	68,643
当期変動額					
剰余金の配当					△908
親会社株主に帰属する当期純利益					3,774
自己株式の取得					△386
自己株式の処分					815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	568	582	△96	485
当期変動額合計	13	568	582	△96	3,780
当期末残高	—	4,102	4,102	109	72,424

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	9,209	52,376	△1,986	68,212
当期変動額					
剰余金の配当			△914		△914
親会社株主に帰属する当期純利益			5,505		5,505
自己株式の取得				△1,471	△1,471
自己株式の処分		6		213	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	4,590	△1,257	3,339
当期末残高	8,612	9,215	56,967	△3,243	71,552

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	4,102	4,102	109	72,424
当期変動額					
剰余金の配当					△914
親会社株主に帰属する当期純利益					5,505
自己株式の取得					△1,471
自己株式の処分					220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△3,117	△3,117	17	△3,099
当期変動額合計	—	△3,117	△3,117	17	239
当期末残高	—	985	985	126	72,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年9月1日	(自	平成27年9月1日
	至	平成27年8月31日)	至	平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,287		8,679
減価償却費		5,946		5,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0		△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		116		176
株主優待引当金の増減額 (△は減少)		△66		18
受取利息及び受取配当金		△239		△217
支払利息		9		5
為替差損益 (△は益)		△28		48
デリバティブ評価損益 (△は益)		△13		144
固定資産除却損		82		77
店舗閉店損失		28		14
減損損失		1,787		541
補償金収入		△148		△174
新株予約権戻入益		△32		△3
テナント未収入金の増減額 (△は増加)		369		△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,079		1,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△67		△44
買掛金の増減額 (△は減少)		104		0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		372		△116
その他		50		76
小計		13,478		16,398
利息及び配当金の受取額		190		148
利息の支払額		△9		△4
法人税等の支払額		△1,715		△2,948
補償金の受取額		—		174
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,943		13,767
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の償還による収入		500		—
定期預金の預入による支出		—		—
定期預金の払戻による収入		212		—
長期定期預金払戻による収入		1,500		—
有形固定資産の取得による支出		△4,732		△4,475
無形固定資産の取得による支出		△654		△326
敷金・保証金・建設協力金の支出		△428		△435
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入		742		687
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)		△55		△236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,915		△4,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,585	△3,008
自己株式の取得による支出	△386	△1,471
ストックオプションの行使による収入	720	196
配当金の支払額	△908	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	840	△5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	△1,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,191	2,104
現金及び現金同等物の期首残高	17,921	28,113
現金及び現金同等物の期末残高	28,113	30,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)アダツアーズジャパン

広州サイゼリヤ食品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)アダツアーズジャパン

広州サイゼリヤ食品有限公司

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及び SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司及び HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.7%から平成28年9月1日及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1億14百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1億14百万円増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	1,826,574	132,024	493,400	1,465,198

(注) 1. 普通株式の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の増加130,800株は、平成27年8月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の減少493,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計		—	—	—	—	—	109

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日定時株主総会	普通株式	908	18	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	914	18	平成27年8月31日	平成27年11月27日

当事業年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	1,465,198	613,484	140,200	1,938,482

(注) 1. 普通株式の増加684株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の増加612,800株は、平成27年8月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得169,200株、平成28年7月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得443,600株によるものであります。

3. 普通株式の減少140,200株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計		—	—	—	—	—	126

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日定時株主総会	普通株式	914	18	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	906	18	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	109,927	36	29,313	139,277	139,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,722	—	4,722	4,722
計	109,927	4,758	29,313	143,999	143,999
セグメント利益	4,717	332	2,521	7,571	7,571
セグメント資産	82,795	8,067	13,644	104,507	104,507
その他の項目					
減価償却費	4,099	266	1,580	5,946	5,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,838	24	2,490	5,352	5,352

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	112,865	35	32,060	144,961	144,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,001	—	4,001	4,001
計	112,865	4,037	32,060	148,963	148,963
セグメント利益	6,613	129	2,185	8,928	8,928
セグメント資産	81,473	7,363	12,605	101,441	101,441
その他の項目					
減価償却費	3,803	225	1,814	5,843	5,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,455	39	2,385	4,881	4,881

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,999	148,963
セグメント間取引消去	△4,722	△4,001
連結財務諸表の売上高	139,277	144,961

(単位：百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,571	8,928
セグメント間取引消去	△59	78
連結財務諸表の営業利益	7,511	9,006

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,507	101,441
セグメント間取引消去	△9,021	△8,977
連結財務諸表の資産合計	95,485	92,463

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
31,775	3,236	5,795	40,807

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
30,097	2,727	5,083	37,908

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,668	—	119	1,787

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	416	—	124	541

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	1,423.32円	1,441.12円
1株当たり当期純利益金額	74.70円	108.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.26円	107.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,774	5,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,774	5,505
期中平均株式数(千株)	50,529	50,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.26円	107.68円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	300	455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第7-1 回新株予約権100個。 第7-2 回新株予約権959個。	第7-1 回新株予約権100個。 第7-2 回新株予約権959個。 第8-2 回新株予約権390個。 第8-2 回新株予約権2,641個。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,027	21,161
テナント未収入金	1,041	1,120
有価証券	4,000	—
商品及び製品	5,346	4,067
原材料及び貯蔵品	739	666
前払費用	1,699	1,647
繰延税金資産	535	602
その他	414	397
流動資産合計	28,805	29,662
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,604	19,472
構築物(純額)	375	329
機械及び装置(純額)	1,429	1,222
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品(純額)	2,221	2,093
土地	6,759	6,759
リース資産(純額)	122	113
建設仮勘定	252	101
有形固定資産合計	31,775	30,097
無形固定資産		
借地権	48	48
商標権	1	0
ソフトウェア	223	894
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	632	0
無形固定資産合計	962	1,002
投資その他の資産		
関係会社株式	8,942	8,942
長期前払費用	268	205
繰延税金資産	1,850	1,693
敷金及び保証金	8,842	8,796
建設協力金	1,290	976
店舗賃借仮勘定	32	68
その他	40	41
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	21,252	20,711
固定資産合計	53,990	51,810
資産合計	82,795	81,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,294	4,177
1年内返済予定の長期借入金	3,008	485
リース債務	8	8
未払金	3,030	3,149
未払費用	161	186
未払法人税等	1,509	1,722
未払消費税等	1,262	866
預り金	362	388
前受収益	3	3
賞与引当金	1,076	1,244
株主優待引当金	142	160
設備関係未払金	183	262
デリバティブ負債	—	144
資産除去債務	6	21
その他	106	106
流動負債合計	15,157	12,928
固定負債		
長期借入金	485	—
リース債務	122	113
資産除去債務	3,509	3,502
その他	403	320
固定負債合計	4,520	3,936
負債合計	19,678	16,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	202	208
資本剰余金合計	9,209	9,215
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	43,010	43,610
繰越利益剰余金	2,008	4,133
利益剰余金合計	47,172	49,897
自己株式	△1,986	△3,243
株主資本合計	63,007	64,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	109	126
純資産合計	63,117	64,607
負債純資産合計	82,795	81,473

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	109,927	112,865
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,424	5,346
当期商品仕入高	30,396	27,966
当期製品製造原価	12,188	12,472
合計	47,010	45,785
他勘定振替高	267	260
商品及び製品期末たな卸高	5,346	4,067
売上原価合計	41,396	41,457
売上総利益	68,531	71,408
販売費及び一般管理費	63,814	64,795
営業利益	4,717	6,613
営業外収益		
受取利息	64	70
有価証券利息	10	0
為替差益	28	—
補助金収入	97	21
デリバティブ評価益	13	—
その他	5	11
営業外収益合計	221	103
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	—	25
デリバティブ評価損	—	144
自己株式取得費用	1	14
営業外費用合計	10	189
経常利益	4,928	6,527
特別利益		
補償金収入	148	174
新株予約権戻入益	32	3
特別利益合計	181	177
特別損失		
減損損失	1,668	416
固定資産除却損	36	50
店舗閉店損失	20	6
特別損失合計	1,725	473
税引前当期純利益	3,383	6,231
法人税、住民税及び事業税	2,168	2,502
法人税等調整額	△334	89
法人税等合計	1,833	2,592
当期純利益	1,550	3,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	—	9,007	2,153	43,770	606	46,529
当期変動額								
別途積立金の取崩						△760	760	—
剰余金の配当							△908	△908
当期純利益							1,550	1,550
自己株式の取得								
自己株式の処分			202	202				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	202	202	—	△760	1,402	642
当期末残高	8,612	9,007	202	9,209	2,153	43,010	2,008	47,172

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,212	61,936	△13	△13	205	62,128
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△908				△908
当期純利益		1,550				1,550
自己株式の取得	△386	△386				△386
自己株式の処分	613	815				815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	△96	△82
当期変動額合計	226	1,071	13	13	△96	988
当期末残高	△1,986	63,007	—	—	109	63,117

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	202	9,209	2,153	43,010	2,008	47,172
当期変動額								
別途積立金の取崩						600	△600	—
剰余金の配当							△914	△914
当期純利益							3,639	3,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6	6	—	600	2,125	2,725
当期末残高	8,612	9,007	208	9,215	2,153	43,610	4,133	49,897

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,986	63,007	—	—	109	63,117
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△914				△914
当期純利益		3,639				3,639
自己株式の取得	△1,471	△1,471				△1,471
自己株式の処分	213	220				220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					17	17
当期変動額合計	△1,257	1,473	—	—	17	1,490
当期末残高	△3,243	64,481	—	—	126	64,607

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。